

7587

東証二部

株式会社 PALTEK
2016年12月期 決算概要およびフォローアップ取材サマリ

株式会社 PALTEK(以下「PALTEK」)による 2016 年 12 月期(以下「16/12 月期」または「当期」)の通期決算の発表とその説明会を踏まえ、代表取締役社長の矢吹尚秀氏に取材を行いましたので、その概要をご案内いたします。

2016年12月期 通期決算概要

PALTEK が 2 月 10 日付で発表した 16/12 月期通期の連結業績は、売上高は大きく増えたが、利益面では期中の急激な円高進行によるマイナスの影響で前期から大きく悪化した。しかし、為替変動の影響などを除くと、これまで低下が続いていた半導体の利益率は底を打ち、業容は実質的に上向していることがわかる。

【表 1】にあるように、通期の連結業績は売上高が対前期比 16.3%増であったのに対し、営業利益は同 62.1%減、経常利益は同 90.3%減、純利益は 11 百万円で、前年の 674 百万円から大きく落ち込んだ。売上高は半導体事業がメモリ製品の販売急伸で大きく増え、デザインサービス事業も好調だった。しかし、利益面では円高のマイナス影響が前年に比べ営業利益段階で 10 億円近く、経常利益で 12 億円近くにのぼる大きな減益要因となった。

●【表 1】 2016年12月期 連結業績サマリ

(百万円、%)	15/12月期		16/12月期		対前期比	
	通期	構成比	通期	構成比	増減額	増減率
売上高	28,841	100.0%	33,544	100.0%	4,702	16.3%
売上総利益	4,261	14.8%	3,586	10.7%	△ 675	-15.8%
販管費	2,900	10.1%	3,070	9.2%	170	5.9%
営業利益	1,361	4.7%	515	1.5%	△ 845	-62.1%
経常利益	1,144	4.0%	110	0.3%	△ 1,034	-90.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	674	2.3%	11	0.0%	△ 663	-98.3%

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

事業別売上高は、【表 2】に見るとおり、半導体事業が対前期比で 16.5%の増収、デザインサービス事業は同 21.7%増収と、いずれも大きく伸びた。

●【表 2】 2016年12月期 事業別売上高

(百万円、%)	15/12月期		16/12月期		対前期比	
	通期	構成比	通期	構成比	増減額	増減率
半導体	27,255	94.5%	31,746	94.6%	4,491	16.5%
デザインサービス	1,354	4.7%	1,649	5.0%	294	21.7%
その他	231	0.8%	149	0.4%	△ 82	-35.7%
売上高合計	28,841	100.0%	33,544	100.0%	4,702	16.3%

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

半導体事業では、主力のFPGAの売上高が前期の13,412百万円から12,066百万円に10.0%減少した。大手顧客の製品需要の端境期、新製品への移行、旧製品の生産終了などによる一時的な販売の落ち込みが重なったのが響いた。ただし、2015年に獲得した東京エレクトロン デバイス株式会社(東証1部:2760、「TED」)の顧客(10数社、合計売上規模40億円程度)向けは順調に伸びているという。またメモリは後述する新規顧客の獲得を主因に、売上高が2,286百万円から8,105百万円に急伸した。

デザインサービス事業は、航空/宇宙、医療機器向けを主体にODM(顧客ブランド製品の設計・製造)や設計受託が大きく伸びた。

売上総利益率は前期の14.8%から10.7%へ、4.1%ポイントの急低下となった。半導体の仕入れに係る為替の影響額は【表3】にあるとおり、前年同期の431百万円のプラスから530百万円のマイナスに大きく悪化し、961百万円の減益要因になった。為替変動の影響を除く売上総利益は前期の3,830百万円から4,116百万円に7.5%増え、対売上比では前期の13.3%から12.3%への低下にとどまった。

この1.0%ポイントの利益率縮小は、半導体とデザインサービスの2事業でほぼ半々を占めたと見られる。半導体事業では、当期の初めに獲得した新規顧客向けに約50億円の民生機器用メモリを販売したが、これは取り次ぎの性格が強い口銭販売のため利幅はごくわずかである。

これら為替の影響と口銭販売分を除く半導体事業の売上総利益率は、前期の11.3%から12.4%に大きく改善し、同社の利益改善努力が効を奏したことが見てとれる。また、デザインサービス事業は、好調なODMと設計受託への対応に追われ、利益率が比較的高い自社品の売上高が来期にずれ込んだことで利益率が低下、全体の売上総利益率を0.5%ポイントほど引き下げた。

●【表3】 売上総利益に対する為替変動の影響

(百万円、%)	15/12月期		16/12月期		対前期比 増減額
	対売上高 通期	構成比	対売上高 通期	構成比	
売上総利益	4,261	14.8%	3,586	10.7%	△ 675
(うち為替の影響)	431	1.5%	△ 530	-1.6%	△ 961
調整後売上総利益	3,830	13.3%	4,116	12.3%	285

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

販売管理費は前期に比べ170百万円増加したが、これは人件費の97百万円増によるところが大きい。FPGAの新規商権獲得に伴い開発・営業要員を増やしたほか、全般の定期昇給が要因である。

営業利益は15/12月期の1,361百万円から515百万円に大きく減少した。ただ、これも為替変動の影響を除くと、それぞれ929百万円から1,046百万円へ12.5%の増益となった計算になる。利益率の高いデザインサービス事業は若干のマイナス寄与となった模様だが、既存の半導体全般で利益率が改善したことが大きい。連結営業利益率は為替変動の影響を除いた調整後で見ると、前期の3.2%から3.1%へのわずかな低下にとどまっている。利幅の薄いメモリ案件によるマイナス影響がほぼ相殺された格好だ。

営業外収支は188百万円悪化した。為替差損が前期の129百万円から320百万円に、2億円近く悪化した

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

ことが大きい。これは半導体売上高の約半分を占めるドル建ての売掛金によるところが大きい。年初から年央にかけて大幅に円高に進行したことにより、ドル建売掛金の円ベースでの入金額が減少し、損失が生じた。この結果、経常利益は営業利益を大きく下回る110百万円となり、前期1,144百万円の約10分の1の水準に落ち込んだ。純利益は、税率変更の影響に伴う繰延税金資産の取り崩しなどもあって11百万円となり、前期の674百万円から減少した。

財務面では、【表4】にみるように、総資産が前期末に比べ478百万円減少した。資産側では売上債権の回収が進んだことで現預金が1,499百万円増加する一方、棚卸資産(【表4】の「商品」)は823百万円減少した。当期末近くに出荷が急増したのが主因である。その他流動資産の減少807百万円は、主に未収入金が649百万円減ったことによる。この残高のほとんどは商品の値引き分に係る海外仕入先に対する債権で、その回収が進んだため減少した。

負債側では、仕入債務が期末近くの手持ち在庫の補てんで567百万円増えた一方、短期借入金が630百万円減少した。棚卸資産を始めとする資産全般のスリム化で手元資金に余裕が生じたため返済に回した。ちなみに、当期の営業キャッシュフローは2,307百万円の入超となり、TED商権の獲得などで支出の膨らんだ15/12期の3,771百万円のマイナスから60億円以上改善している。これらの結果、自己資本比率は前期末の56.6%から57.4%に上昇した。

●【表4】2016年12月期 連結貸借対照表の概要

(百万円)	15/12月期 期末	16/12月期 期末	対前期末比 増減額	主な増減理由
現金及び預金	1,199	2,698	1,499	売上債権回収が進んだため
受取手形及び売掛金	7,367	7,064	△302	
商品	3,918	3,094	△823	期末付近で出荷が多かったため
その他流動資産	2,988	2,180	△807	未収入金が減少
固定資産	504	460	△43	
資産合計	15,977	15,499	△478	
支払い手形及び買掛金	1,047	1,615	567	期末付近の仕入増加のため
短期借入金	4,130	3,500	△630	
その他流動負債	1,468	1,220	△247	
固定負債	283	269	△14	
純資産	9,048	8,895	△153	
負債・純資産合計	15,977	15,499	△478	

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

2017年12月期 連結業績予想の概要

PALTEKは、2017年12月期(以下「17/12月期」)の連結業績を微増収、大幅増益と予想している。為替変動の影響は中立要因との前提だ。

【表5】にあるように、通期連結予想は、売上高34,000百万円(対前期比1.4%増)、営業利益1,200百万円(同2.3倍)、経常利益1,050百万円(同9.5倍)の予想である。16/12月に大きく利益の足を引っ張った為替のマイナス影響(営業段階5.3億円、経常段階8.5億円)が無くなり、利益は急伸する。16/12期実績に為替影響を足し戻すと、17/12月期の実質的な営業、経常利益の伸びはそれぞれ、対前期比14.7%増、9.2%増

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

となる計算だ。

事業別の売上高予想は【表 6】にあるように、半導体事業が対前期比 0.5%の減収、デザインサービス事業は同 33.4%の大幅増収を見込む。

半導体事業では主力の FPGA が 2 ケタ増収となる一方、特定用途向け IC とメモリの減収で、全体でほぼ横ばいの予想になっている。FPGA は 10.2%増収と好調に推移する見通しだ。16/12 期の一時的減収要因がほぼ解消し、通信、医療、FA の広範な分野で伸びる。他方、特定用途向け IC は顧客の旧製品の生産終了により、またメモリは口銭販売分の減少を見込み、いずれも 6 億円強の減収となる予想だ。デザインサービスは ODM が引き続き好調に推移することや、16/12 月期からのずれ込み分もあり大きく伸びる見通しである。

●【表 5】 2017 年 12 月期 会社業績予想サマリ

(百万円、%)	16/12月期 実績		17/12月期 予想		対前期比	
	通期	構成比	通期	構成比	増減額	増減率
売上高	33,544	100.0%	34,000	100.0%	455	1.4%
売上総利益	3,586	10.7%	4,675	13.8%	1,088	30.3%
販管費	3,070	9.2%	3,475	10.2%	404	13.2%
営業利益	515	1.5%	1,200	3.5%	684	132.7%
経常利益	110	0.3%	1,050	3.1%	939	849.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	11	0.0%	700	2.1%	688	5988.9%

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

●【表 6】 2017 年 12 月期 事業別売上高予想

(百万円、%)	16/12月期 実績		17/12月期 予想		対前期比	
	通期	構成比	通期	構成比	増減額	増減率
半導体	31,746	94.6%	31,600	92.9%	△ 146	-0.5%
デザインサービス	1,649	5.0%	2,200	6.5%	550	33.4%
その他	149	0.4%	200	0.6%	50	34.1%
売上高合計	33,544	100.0%	34,000	100.0%	455	1.4%

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

売上総利益は対前期比 30.3%(16/12 月期の為替変動の影響を足し戻すと 13.6%)増加し、同利益率は 10.7%(同 12.3%)から 13.8%に実質 1.5%ポイント上昇する予想である。

事業別には、半導体は売上高がほぼ横ばいだが、特定用途向け IC とメモリの減収につき、いずれも採算が低い製品であるため、利益率は向上する。利益率の高いデザインサービスが大幅増収となり、構成比が上がることも全体の利益率を押し上げる。

販管費は、16/12 月期の 3,070 百万円から 3,475 百万円に約 4 億円増加する予想である。このうち、人件費は 1.8 億円の増加を見込む。16/12 月期の期中採用に伴う人件費増が 17/12 月期はフルに効くうえ、引き続き開発要員の増強を図る。研究開発費も 0.6 億円増やす計画だ。販管費の対売上高比率は 16/12 月期の 9.2%から 10.2%に上昇するが、後述する 2020 年の中期計画達成に向けてソリューション関連分野に重点投資する。

これらの結果、営業利益は、16/12 期の 515 百万円から 17/12 月期の 1,200 百万円に増える見通しだ。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

16/12月期の為替変動の影響を除く営業利益 1,046 百万円から、実質の伸び率は 14.7%で、同ベースの営業利益率は 16/12 月期の 3.1%から 17/12 月期は 3.5%に向上することになる。

営業外収支のマイナス幅は、為替差損が生じない前提で 16/12 期の 405 百万円から 150 百万円に大きく改善する見通しだ。このため経常利益は 1,050 百万円と 9.5 倍に膨らむが、16/12 月期の為替のマイナス影響を除く実質ベースで 9.4%の増益となる予想である。純利益は繰延税金資産の取り崩しがなくなり、増益率はさらに拡大する。

トピック : 2020 年に向けて中期経営計画を策定

今回、PALTEK は、決算発表と同時に 2020 年に向けた 4 ヵ年中期経営計画を公表した。ソリューション分野に重点を置き、【表 7】に見るように 2020 年に売上高 400 億円以上、営業利益率 5%以上を狙う。16/12 期と比べると、売上高は 19%(年率 4.5%)以上の増加、営業利益は実質ベースで 1.9 倍(同 17.6%)以上になる。

●【表 7】中期経営計画の 2020 年数値目標

(億円、%)	売上高			営業利益			営業利益率		
	半導体	ソリューション	合計	半導体	ソリューション	合計	半導体	ソリューション	全社
16/12期*	317	17	335	-	-	10*	-	-	3.1%
17/12期	316	24	340	-	-	12	-	-	3.5%
20/12期**	340	60	400	8	12	20	2.4%	20.0%	5.0%
構成比									
16/12期	95%	5%	100%	-	-	-	-	-	-
17/12期	93%	7%	100%	-	-	-	-	-	-
20/12期	85%	15%	100%	40%	60%	100%	-	-	-

*16/12期の営業利益は為替調整後(1,046百万円)

**20/12期の会社目標の「売上高400億円以上、営業利益率5%以上」の下限とした場合
出所:(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

<ソリューション事業に注力>

当中計期間において特に注力するのが、デザインサービスとスマートエネルギーを中心とするソリューション事業だ。売上高は 16/12 期の 3 倍以上、営業利益率 20%を狙う。同事業は当初、医療と放送/映像の 2 分野の設計受託だけを行っていたが、その後、提供分野と事業領域を広げ、16/12 期には産業機器や航空/宇宙/防衛、IoT などを含む 6 分野となり、製品の幅も ODM と自社製品に広がっている。今後はソリューション事業を加えていく。

従来デザインサービスでは、主に単発、単品で製品・サービスを提供してきた。しかし、その前後や間に PALTEK の技術とノウハウを活かせる分野が多いことから、そこで使用する機器やソフトを含むシステム・プラットフォームとしてソリューションを提供していく考えだ。必要であれば、有力なパートナーと組んで開発、マーケティングを行っていく。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

自社のコーデック技術をビデオソリューションシステムに展開

現在、PALTEK がすぐに手掛けることができ、有望と見ているソリューションは、映像と IoT の少なくとも 2 分野にある。映像の有力なパートナーとして今回提携したのがカナダの Haivision (以下「ハイビジョン社」)だ。その主力システムのひとつ「メディア・プラットフォーム」は、ビデオ画像やライブ動画をあらかじめ指定した多数の相手先に配信するプラットフォームで、その完成度の高さと使い勝手の良さから、世界の有力企業・機関に多くの納入実績がある。ハイビジョン社は設立後 11 年の新興企業だが、欧米、アジアに 7 拠点を置き、顧客ベースが 1 万社・機関以上にのぼる急成長企業である。

同プラットフォームは独自の通信プロトコル SRT (Secure Reliable Transport) を使い、低い伝送レートでも高画質・低遅延で映像配信を実現する。このため、データロスが生じるような悪環境下に置かれた伝送網でも安全性を保ちクリアな映像を配信することができるという。

その活用分野は広く、米国の最大手スポーツ番組配信会社 ESPN などの放送・動画配信分野を始め、資源、製薬会社などメディア以外の民間企業、大学、医療機関、教会も含む宗教団体など多岐にわたる。2012 年のロンドンオリンピックの映像配信にも使われたという。また、米国ではほとんどの軍・防衛機関に採用され、航空宇宙局 (NASA) では宇宙飛行士の極限環境ミッションの訓練に使っている。

このように欧米ではこの分野の最有力企業だが、日本ではまだほとんど存在感がない。複数の販売代理店はあるが、映像配信に関する高度な知識が必要とされるため、積極的な営業が行えていないと推察される。そこで、ハイビジョン社が日本における販売強化のパートナーとして白羽の矢を立てたのが PALTEK である。海外の技術展での接触を契機に、ハイビジョン社が PALTEK の技術力を高く評価、今回の提携が実現した。

日本ではまだこれからの分野であるだけに、普及のポテンシャルは高そうだ。PALTEK は当面、防衛、医療、セキュリティ、映像配信メディアなど既存の顧客分野に提供していく考えだ。さらに、高精細画像が必要とされる分野では PALTEK のグループ会社である株式会社エクスプローラ (以下「エクスプローラ」) 製コーデック採用も期待される。それが 2017 年 1 月に受注を開始、4 月から出荷する 4K 対応エンコーダ (圧縮装置) と同 9 月に発売予定のデコーダ (復元装置) である。

エンコーダは画像を劣化させずに圧縮する装置だが、画像品質の高精細化が現行のハイビジョン (HV) から 2K (HV の約 2 倍)、4K (同 9 倍) へと進むにつれ、画像をいかに効率良く圧縮し、低遅延で伝送するかが課題になる。エクスプローラの新製品はそれに応えるもので、今年 9 月のデコーダの発売で品揃えが整う。(同エンコーダの詳細は、2016 年 12 月 12 日付 IRTV メモ「2016 年 12 月期第 3 四半期決算概要およびフォローアップ取材サマリ」のトピック②をご参照ください。)

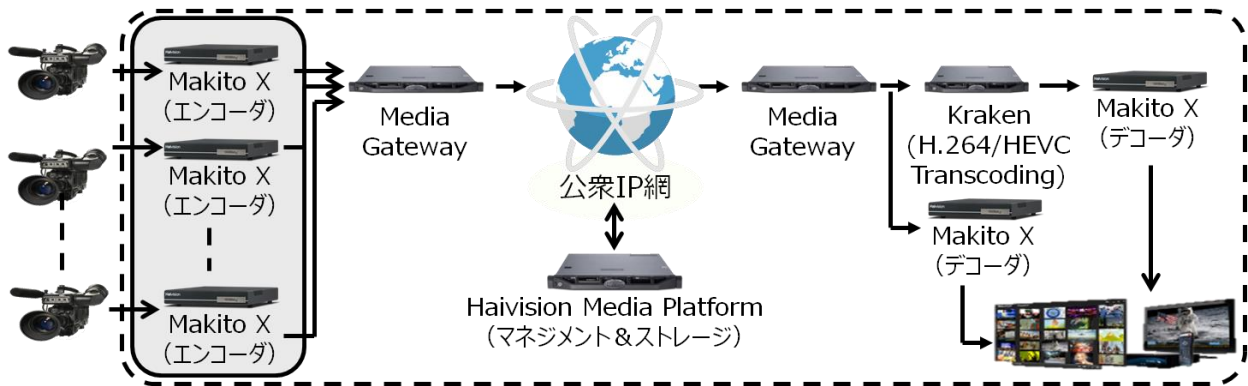
このハイビジョン社のプラットフォームとエクスプローラの最新コーデック製品は、今年 11 月に開催される 2017 年国際放送機器展 (Inter BEE 2017) に出展され、商談に結びつく可能性が高いとトリアスではみている。既に実際にエクスプローラのコーデック製品の採用を決めた、あるいは検討している顧客もいるという。

今後、他社も同様なコーデックを発売すると予想されるが、PALTEK の優位性は個々の顧客ニーズに合わせた柔軟な対応ができることにあり、今回の提携でその強みがさらに発揮されることになりそうだ。ハイビジョン

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

社の広範な分野における数多くの実績も大きな後ろ盾になるだろう。

●【図1】ハイビジョン社との連携によるビデオソリューションシステム(イメージ)

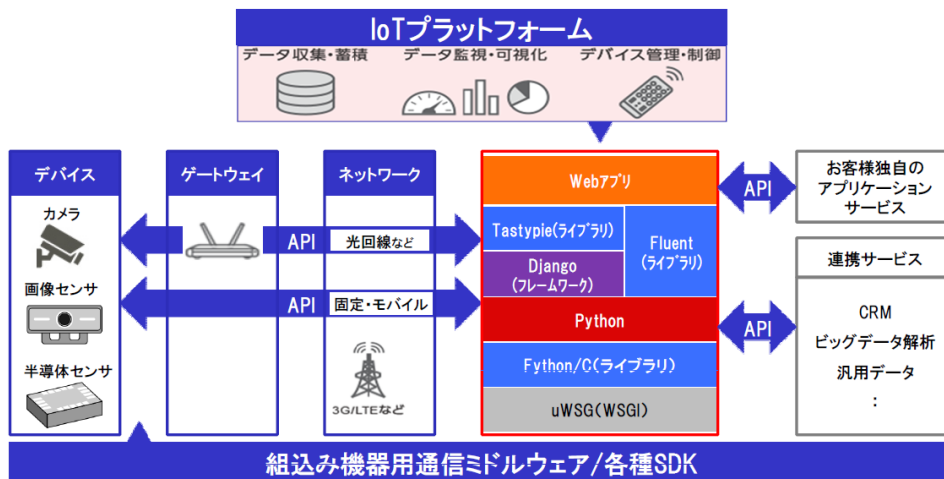


出所：(株) PALTEK のプレスリリースから抜粋

IoT プラットフォームに基づく IoT システムソリューション提供

ソリューション事業でもうひとつ期待されるのが、PALTEK が開発した IoT プラットフォームだ。これは、IoT 機能を持つ機器からデータを収集し、顧客が望む処理をする、ビッグデータを生成・解析する、あるいは逆にこれらの機器をクラウド管理する、などを行うプラットフォームである。既に産業機器メーカーの顧客と導入に向けた検討を始めているという。

●【図2】IoT プラットフォーム開発から IoT アプリケーションシステム構築まで



- (1) AWS+APLサーバ環境におけるIoTプラットフォームの開発
- (2) カメラ・センサ制御をアプリケーションとしたIoTシステム構築
- (3) 独立した機器をネットワーク経由でクラウド管理するIoTシステムを開発

出所：(株) PALTEK の開示資料から抜粋

IoT 関連製品では、既に PALTEK は沖電気工業株式会社(東証 1 部:6703、以下「OKI」)とロバステル社 (Guangzhou Robustel Technologies Co., Ltd/本社中国)の製品(それぞれ 920MHz 帯マルチホップ無線

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

製品、後者はセルラーゲートウェイ)を販売する提携を結んでいる。また、PALTEK はユーピーアール株式会社、株式会社ソラコムと連携し、グローバル対応する産業向け IoT ソリューションパッケージの販売も開始している。(2017年3月15日発表) 今後はさらにラインアップの充実を図り、これらの製品と上記プラットフォームを組み合わせて IoT システム全般の開発、構築、コンサルティングにコマを進める考えである。(上記2製品の詳細は、2016年3月25日付 IRTV メモ「2015年12月期 決算概要およびフォローアップ取材サマリ」のトピック③をご参照ください。)


<半導体事業は成長市場に的を絞り、提案型ビジネスを強化>

当中期計画では、半導体の売上高が16/12期の317億円から20/12期の340億円に、年率2%成長にも満たず、利益も伸びない厳しい見通しになっている。これは、同社が半導体市場の先行きは厳しいとの認識に立ち、慎重な見方をしているためだ。

ここ数年、世界の半導体業界では、大手メーカーによる大型 M&A が相次いでいる。2016 年末にも、米 Qualcomm(クアルコム)がオランダ NXP Semiconductors(NXP セミコンダクターズ)を約5兆円という巨額で買収することを決めた。このような半導体メーカーの巨大化に伴い、米 Avnet, Inc.(アブネット)など世界大手のデバイス販売会社がますます勢力を強めている。このようななか、事業環境は厳しさが増すとの前提で今回の中期経営計画を策定した、と矢吹社長は語る。

同社は高成長が見込まれるデバイス分野に的を絞り、提案型ビジネスに注力する考えだ。民生機器や PC、スマートフォンの市場は世界的に頭打ち傾向にあり、使用されるデバイスでも競争が激化している。他方、FA や医療向けの機器は今後も底堅い成長が見込まれ、さらに IoT や AI、自動運転用車載機器、第5世代(5G)無線、4K/8K 映像機器などはこれから本格的に立ち上がる。

このような市場見通しを踏まえ、PALTEK は今後、システム提案やサポート力の強化を図り、付加価値を確保したいとしている。現在の主力製品(Xilinx、Micron、NXP、Microchip、Linear Technology)を軸に複合商材のラインアップを充実させ、顧客製品の独自機能を1つのFPGAで実現するなど新製品を提案し、新規案件・顧客の獲得に努める。また、特徴あるデバイスを持つ国内外のメーカーの商材も増やし、顧客の幅をさらに広げていく意向だ。

2015年に超大手も含む10数社の新規顧客を一気に獲得したことで、このような提案型の事業展開に間口が広がったと見ることができる。

過去のレポートはこちらへ:  <http://www.irtvnet.jp/company/paltek/index.html>

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

ご参考

● 連結主要指標

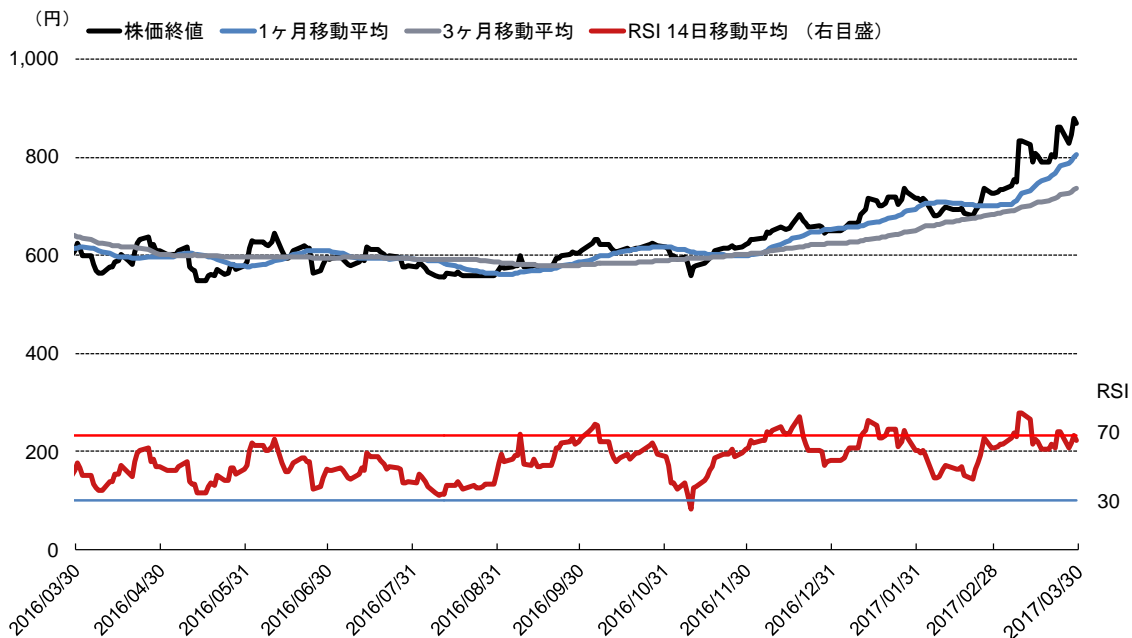
発行済株式数(株)	2016.12月末	11,849,899	総資産(百万円)	2016.12月末	15,499
うち自己株式数(株)	2016.12月末	895,577	自己資本(百万円)	2016.12月末	8,895
時価総額(百万円)	2017.3.30	10,285	有利子負債(百万円)	2016.12月末	3,500
一株当純資産(円)	2016.12月末	812.01	自己資本比率(%)	2016.12月末	57.4
ROE(%)	2016.12月末	0.1%	有利子負債比率(%)	2016.12月末	39.3
ROA(%)	2016.12月末	0.1%	フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	2016.12月	2,289
PER(倍) 17/12月期予想ベース	2017.3.30	13.6	注: ROE=当期純利益÷期末自己資本(自己資本当期純利益率)		
PCFR(倍) 16/12月期実績ベース	2017.3.30	146.9	ROA=当期純利益÷期末総資産		
PBR(倍) 16/12月期実績ベース	2017.3.30	1.1	PCFR=時価総額÷(当期純利益+減価償却費)		
株価(円)	2017.3.30	868	日々平均出来高=16.3.30-17.3.30の期間平均		
単元株数(株)	2017.3.30	100	有利子負債比率=有利子負債÷自己資本		
日々平均出来高(株)	2017.3.30	29,760	フリー・キャッシュ・フロー(FCF) = 営業CF+投資CF		

● 連結業績の推移

連結(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株益(円)	1株配(円)
2013年12月期	17,611	772	782	443	38.86	8.00
2014年12月期	23,155	1,008	1,052	563	49.31	8.00
2015年12月期	28,841	1,361	1,144	674	61.16	15.00
2016年12月期	33,544	515	110	11	1.05	13.00
2017年12月期 上半期(予)	16,500	480	410	280	25.56	0.00
2017年12月期(予)	34,000	1,200	1,050	700	63.90	13.00

注 2017年12月期予想は、2017年2月9日発表の会社予想

● 株価チャートとRSI (2016年3月30日~2017年3月30日)



出所: Bloomberg L.P. のデータをもとに(株)トリアスにて作成

注: RSI(Relative Strength Index)とは株価の「買われ過ぎ」や「売られ過ぎ」を指数で表したものである。一般的にRSIが70を超えると高値圏、30以下では安値圏に位置していると言われており、RSI = N日間の値上がり幅平均 ÷ (N日間の値上がり幅平均 + N日間の値下がり幅平均) × 100

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。